

## 第9回トラック輸送における取引環境・労働時間改善富山県地方協議会 議事概要

### 1. 日時

令和元年7月2日(火) 10時00分～

### 2. 場所

富山県トラック会館

### 3. 委員

森岡 裕	富山大学経済学部 教授
新庄 幹夫	富山県商工会議所連合会 常任理事・事務局長
矢坂 信幸(欠席)	一般社団法人富山県経営者協会 専務理事
伊豆 一美	富山県中小企業団体中央会 専務理事
梶原 真美	富山県消費者協会 事務局長
林 清淳(欠席)	株式会社不二越 調達本部物流管理センター長
西田 真一	YKKAP株式会社 生産本部ロジスティクス部 業務・企画担当
奥田 晃史	三協立山株式会社 三協アルミ社事業統括部事業管理課副参事
塚田 宏之(欠席)	中越パルプ工業株式会社 経営管理本部管理部副部長
小森 誠一(欠席)	テイカ製菓株式会社 取締役購買物流本部長
小杉 紘平	一般社団法人富山県トラック協会 副会長(魚津運輸(株) 代表取締役会長)
勝山 功	一般社団法人富山県トラック協会 副会長(三和運輸(株) 取締役相談役)
荒木 一義	株式会社荒木運輸 代表取締役社長
稲土 英博	一般社団法人富山県トラック協会 専務理事
高柳 幸司(欠席)	全日本運輸産業労働組合富山県連合会 執行委員長
佐藤 靖夫	厚生労働省富山労働局長(代理 村井 秀吉 労働基準部長)
板崎 龍介	国土交通省北陸信越運輸局長(代理 高橋 義孝 自動車交通部長)
【オブザーバー】	
小坂 真弘	日本PMIコンサルティング株式会社 代表取締役社長

### 4. 概要

#### 議題

- (1) 平成30年度コンサルティング事業について
- (2) 令和元年度の取組について
- (3) その他

○主な意見等

(平成30年度コンサルティング事業について)

- ・ボックスパレット活用による実証実験において、帰り荷はどうしているのか。帰り荷も含めてトータルで労働時間を考えないといけない。【貨物運送事業者・団体等】

(回答) 復路については別の貨物を積んでいる。本実証実験の契約の形態は片道としている。

- ・サプライチェーン全体の取り組みとして、発注を前日の夜締め切って、当日の朝出荷という形にすると、削減効果はどの程度あるのか。【経済団体等】

(回答) 前日締めの当日出荷のように、締切時間が1日だけでも前倒しになるだけで、ピッキング作業も確実に間に合うような人員配置が可能となる。そうなることで、出発時間の遅延がゼロになる可能性がある。当日に人員配置をかけようとすると、人員が足りない場合がある。そうすると、ピッキング作業に遅延、出発時間の遅延となって、ドミノ倒しのように遅れていく。受注情報をできるだけ早めにし、共有化できる仕組みが必要ではないかと感じている。

- ・ハウスメーカーは5日前には受注が確定している。なぜそのままの状態で作業に取り組みめないのか。【経済団体等】

(回答) 大手ハウスメーカーはジャストインタイムといっても、それほど時間にタイトではない。一方で、工場から倉庫への移動はできるだけ効率よく行いたい、また、工場の営業部門については、ギリギリまでキャンセルに対応する等、柔軟な対応をすることでお客さんをつなぎとめている。そういった営業政策のため、結果的にリードタイムが非常に短くなる。今後の課題として、売り方のルールも見直しをかけていく必要があると考える。他の会社よりも柔軟に受注を受け付けるということも競争力の1つとなっているが、人材不足で立ち行かなくなっている。こういった事情を本社サイドも含め、受注や売り方について根本的な改善に取り組んでいかないと、長時間労働の改善にはつながりにくい。

- ・ジャストインタイムが課せられた仕事として当たり前のように実施しているが、実際自身に置き換えてみても、配達が一週間後なったところで私生活はそれほど不自由しない。荷主の方で時間に敏感になりすぎているのではないかと。注文すれば翌日到着という感覚を、国民全体で余裕を持った感覚にしていれば運送事業者の労働環境も改善されるのではないかと。【貨物運送事業者・団体等】

(令和元年度の取組について)

- ・国民への期待する取組としてサービスの見直し等への理解との説明があった。まさにそういうことだと思う。国民に理解をお願いしていくことが必要だと思う。【経済団体等】

- ・一部のコンサルティング事業ではなく、トータルの物流でコンサルティングを考えて欲しい。【貨物運送事業者・団体等】

- ・貨物事業法の一部改正に関して、標準運賃が平成32年(令和2年)12月14日までに定められるが、これに期待している貨物事業者は結構多い。運送事業者は交渉力が弱いことから、

標準運賃をしっかりと定めてもらい、標準運賃を最低運賃とし、さらに上乗せすることを前提とした交渉運賃として捉えたいと考えている。また、時限立法のため暫定処置となっているが、これを恒久的な最低運賃とすることができないか。【貨物運送事業者・団体等】